

- ▶ イタリアで、大統領が欧州連合（EU）懐疑派の閣僚人事を拒否したことから、「五つ星運動」と「同盟」による連立政権の成立が頓挫。再選挙の可能性が高まったとみられる。
- ▶ 再選挙の場合、EUや通貨ユーロへの姿勢が焦点となる見通し。
- ▶ ユーロ相場は、イタリア政治情勢や欧州景気鈍化への懸念などから、上値が重い展開か。

イタリアで再選挙の可能性が高まる

イタリアでは、5月27日、ポピュリズム（大衆迎合主義）政党「五つ星運動」と極右政党「同盟」による連立政権の成立が頓挫しました。閣僚を指名する権限があるマッタレラ大統領が、両党の首相候補コンテ氏によるEU懐疑派の閣僚人事に反対したことが原因です。大統領は28日に国際通貨基金（IMF）元高官のコッタレリ氏を首相候補に指名し、組閣を命じました。コッタレリ氏は、「つなぎ内閣」として予算の成立を図ったうえで、遅くとも来春までに再選挙を行う意向です。しかし、新内閣の正式な発足に必要な上下両院の信任を得られる見込みは低く、大統領が議会を解散し早期に再選挙となるシナリオも否定できません。いずれにせよ再選挙の可能性が高まったとみられます。

今回大統領がEU懐疑派の閣僚（経済相）就任を認めなかったことから、EUや通貨ユーロへの姿勢が選挙の焦点となる見通しです。足元の政党支持率を見ると「同盟」は3月の総選挙時と比べ支持を伸ばしているほか、「五つ星運動」も支持率は高水準にあり（図表1）、両党が選挙で勝利する可能性は高いと思われます。

ユーロ相場は上値の重い展開に

ユーロ相場は、足元でイタリアの政局混迷などを背景に下落基調を強め、1ユーロ=1.16米ドル程度にあります（図表2）。また対ドイツ国債のイタリア国債利回りの上乗せ幅（スプレッド）は急拡大しています。

今後のユーロ相場は、イタリアでEU懐疑派が勢いを増す可能性など、同国政治情勢を巡る不透明感などから上値が重い展開が見込まれます。加えて、先行きの欧州景気の行方も気になるところです。

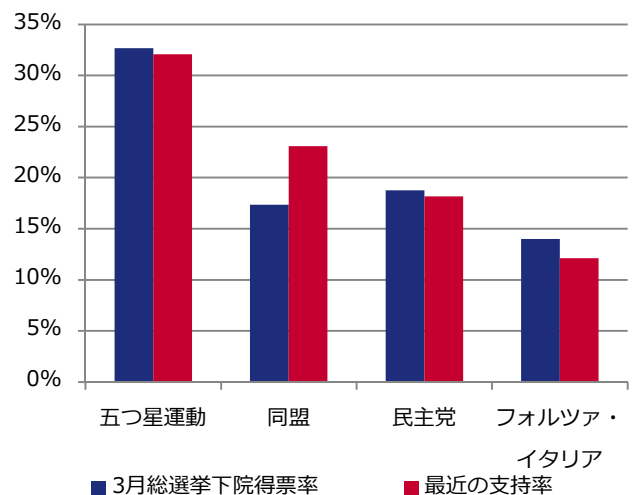
欧州景気に関しては、欧州中央銀行（ECB）は、総じて景気拡大の強さは損なわれていないとの認識であるものの、4月のECB理事会で、景気の先行きを巡る不確実性の高まりに関する議論がなされています。

イタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりに加え、米トランプ政権が検討に入った自動車や自動車部品などに対して追加関税を課す措置などが、今後の欧州景気の下押し圧力になる可能性には注意が必要です。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

図表1 イタリア主要政党の支持動向



出所：ブルームバーグ、イタリア内務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注1）下院得票率はイタリア国内の得票率

（注2）支持率は5月2日～18日に結果が判明した複数の世論調査の平均値

図表2 イタリア10年国債利回りの対独スプレッドとユーロ/米ドル



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）1bp（ベースポイント）=0.01%

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。